



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長

(氏名) 田中 邦彦

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5365-2500
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,207	8.0	735	447.0	1,027	80.5	1,647	—
26年3月期	20,563	20.2	134	—	569	326.8	81	508.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,055百万円 (447.7%) 26年3月期 375百万円 (157.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.67	—	7.2	3.5	3.3
26年3月期	2.86	—	0.4	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,392	23,846	78.5	834.74
26年3月期	28,619	21,694	75.8	759.37

(参考) 自己資本 27年3月期 23,846百万円 26年3月期 21,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,397	973	△222	4,681
26年3月期	△2,045	△245	△232	2,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	105.0	0.4
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	228	13.9	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		42.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	3.1	85	—	155	118.6	45	1.57
通期	21,410	△3.6	385	△47.7	495	△51.8	270	△83.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,846,400 株	26年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,278,647 株	26年3月期	2,277,622 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,568,238 株	26年3月期	28,569,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,689	1.7	719	47.6	1,035	16.5	1,431	—
26年3月期	19,368	23.5	487	861.2	889	55.7	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.11	—
26年3月期	△2.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,504	23,732	80.4	830.73
26年3月期	28,168	21,857	77.6	765.08

(参考) 自己資本 27年3月期 23,732百万円 26年3月期 21,857百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,060	1.9	200	△14.5	10	—	0.35
通期	18,690	△5.1	415	△59.9	235	△83.6	8.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高	29
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き政府・日銀の経済・金融政策や円安の加速により、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等緩やかな景気回復基調が続きました。

この間、建設業界におきましては、依然として受注競争の激化と資材費、労務費の高騰による厳しい環境が続いたものの、公共投資や民間設備投資が堅調に推移いたしました。

かかるなか、当社グループは、中期経営計画に基づいて、具体的施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組んで参りました。その結果、耐震補強工事ならびに国内の復興関連工事が業績向上に大きく寄与いたしました。なお、米国現地法人も大幅赤字となったものの、受注を大きく伸ばすことができ、来期以降の収益改善に期待が持てる状況となりました。

なお、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

①受注

原子力発電所関連の耐震補強工事、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市整備事業を中心に取り組んで参りました。

その結果、受注は全体として前年同期比45億82百万円（20.8%）増の265億38百万円となりましたが、計画に対して55億38百万円の増となりました。

その主な内容は「法面保護工事」が52億47百万円（前年同期比88.9%増）、「アンカー工事」が30億94百万円（前年同期比20.2%減）、「重機工事」が93億67百万円（前年同期比104.1%増）、「注入工事」が40億70百万円（前年同期比11.0%減）であります。

②売上

売上高は、受注同様に全体として前年同期比16億44百万円（7.9%）増の222億7百万円となり、計画に対して22億7百万円の増となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が37億94百万円（前年同期比28.0%増）、「アンカー工事」が32億52百万円（前年同期比7.2%増）、「重機工事」が53億13百万円（前年同期比22.5%増）、「注入工事」が43億88百万円（前年同期比0.5%減）となっております。

③利益

公共投資・民間設備投資の増加傾向に伴う原子力発電所耐震補強工事および復興関連工事の受注による工事採算の向上に加え、不採算工事による赤字額が前期比1億52百万円減少したことから工事利益率が前期比2.2ポイント増加いたしました。この結果、米国現地法人は、前期に引き続き大幅赤字となりましたが、営業利益は7億35百万円になりました。（前年同期は1億34百万円の営業利益）経常損益につきましては、為替差益1億31百万円の計上による営業外収益の増により、10億27百万円の経常利益となりました。（前年同期は5億69百万円の経常利益）当期純利益につきましては、東京本社および大阪本社の売却益10億96百万円の計上により個別業績では14億31百万円の当期純利益となり、連結業績では16億47百万円の当期純利益（前年同期は81百万円の当期純利益）となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック開催によるインフラ整備など受注状況は明るい兆しが見えてきております。一方で前期大幅赤字となった米国現地法人は、既に40億円超の工事を受注し、翌期から米国での施工力が試される大きな山場を迎えております。なお、原子力発電所関連工事については、再稼働、廃炉等の論議の中で、大きな不透明感があります。

このような状況下、次期業績予想はこれらの見通しを考慮し、次のとおり見込んでおります。

受注高	23,130百万円（前期比3,408百万円減）
売上高	21,410百万円（前期比 798百万円減）
営業利益	385百万円（前期比 351百万円減）
経常利益	495百万円（前期比 533百万円減）
当期純利益	270百万円（前期比1,378百万円減）

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当期連結会計期間末の総資産の残高は、303億92百万円となり、前期連結会計期間末に比べ17億72百万円の増加となりました。その主な要因として、完成工事未収入金は減少しましたが、現預金および受取手形が増加したこと等により、流動資産が14億35百万円増加したこと、また、投資有価証券および有形固定資産が増加したこと等により固定資産が3億37百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、65億45百万円となり、前期連結会計期間末に比べ3億79百万円の減少となりました。その主な要因として、支払手形および工事未払金が減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、238億46百万円となり、前期連結会計期間末に比べ21億52百万円の増加となりました。その主な要因として、土地再評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、当会計期間末の自己資本比率は、78.5%となり2.7ポイントの上昇となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億97百万円の収入（前期は20億45百万円支出）となりました。これは、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが4億29百万円の収入（前期は33億17百万円支出）しました他、税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローが19億73百万円収入（前期は3億53百万円収入）したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億73百万円の収入（前期は2億45百万円支出）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で4億82百万円の収入（前期は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還と有価証券及び投資有価証券の取得によるキャッシュ・フローの合計で7億72百万円収入）となり、また、有形固定資産の売却による収入及び取得による支出が合計で6億65百万円の収入（前期は、17億14百万円の支出）しましたことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億22百万円の支出(前期は2億32百万円支出)となりました。これは、リース債務の返済に係るキャッシュ・フローが91百万円支出(前期は46百万円支出)あったことその他、配当金支払額が86百万円(前期は86百万円)あったこと等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ21億50百万円支出し、46億81百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	78.0	75.8	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	34.2	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的な利益配分を基本方針として第56期（平成21年3月期）から1株当たり3円の配当を継続してまいりました。第62期

（平成27年3月期）の期末配当につきましては、第62期決算の営業利益、経常利益および固定資産売却益1,096百万円（大阪本社ビル、東京本社ビル）ならびに内部留保等を勘案の上、1株当たり8円配当（普通配当1円増配の4円、固定資産売却益に対する特別配当4円）として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき4円とさせていただく予定としております。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

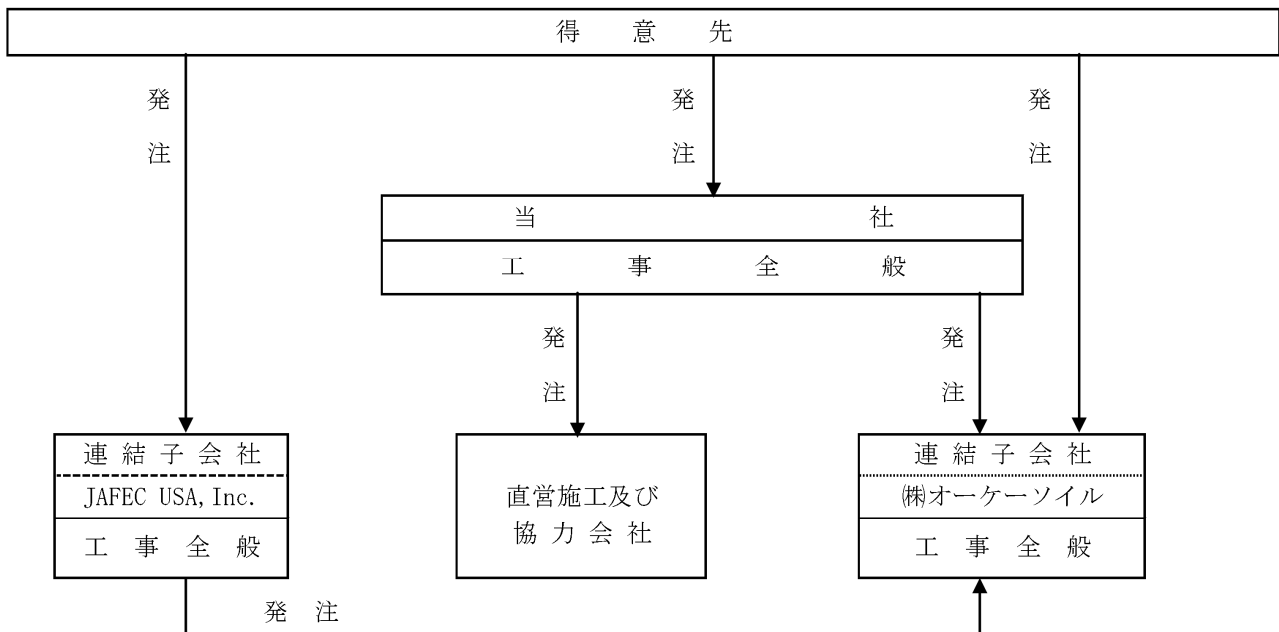
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社3社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っております。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化しました。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っております。

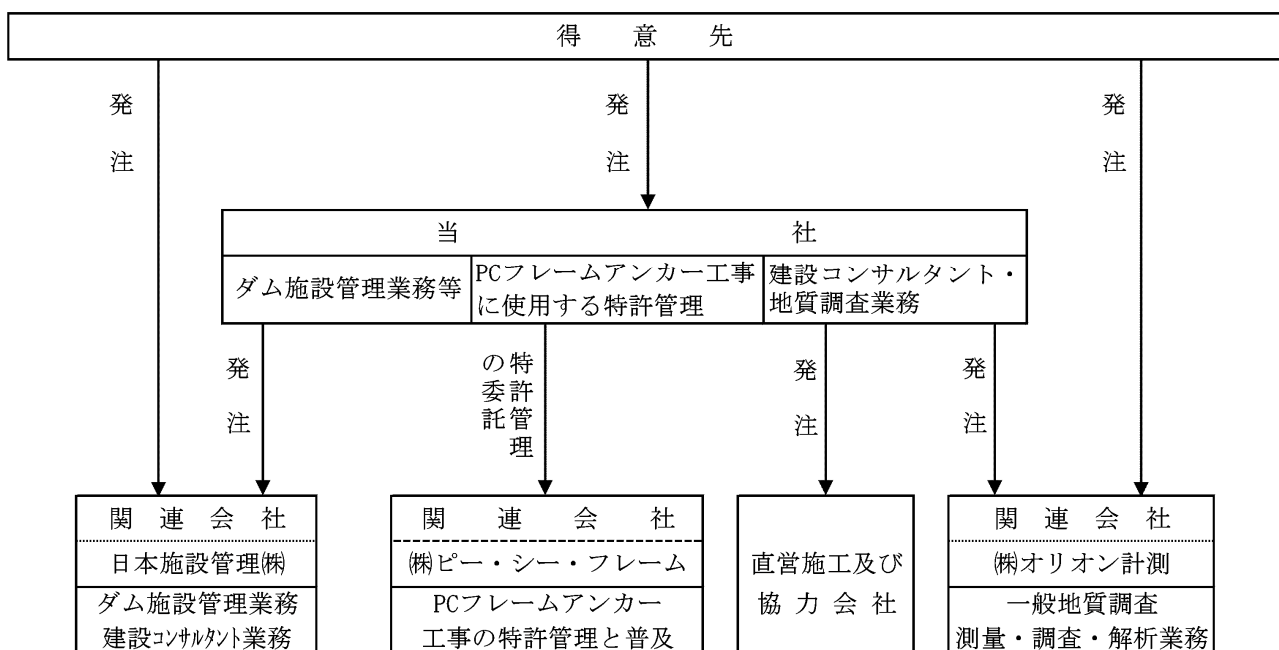
[事業系統図]

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(建設工事)



(建設コンサル・地質調査等)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社グループを目指すこととしております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、老朽化対策工事への取り組み強化を図り、数値目標達成の為、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めてまいります。

①目標と重点施策

(a) 選択と集中による安定した収益力の確保

- ・技術に基いた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。
- ・総合力を発揮できる機能とするため、本社の統制力を強化し、選択と集中を可能にする。

(b) 技術力の向上と技術の継承

- ・研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。
- ・独自工法（BG、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。
- ・打合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。
- ・グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

(c) 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

- ・維持、修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。
- ・防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。
- ・協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

②数値目標（平成28年3月期）

受注高	23,130百万円
売上高	21,410百万円
売上総利益	2,700百万円
営業利益	385百万円
経常利益	495百万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック特需など受注状況は明るい兆しが見えてきておりますが、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい収益環境の中、新たに作成した中期経営計画（2014年度～2016年度）に従い、米国現地法人JAFEC USAを含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,662,558	7,813,158
受取手形	1,888,836	2,760,620
完成工事未収入金	6,551,725	5,308,767
有価証券	702,207	500,872
未成工事支出金	1,082,099	641,817
材料貯蔵品	78,715	73,290
繰延税金資産	86,342	155,454
その他	109,803	332,254
貸倒引当金	△29,938	△18,700
流動資産合計	16,132,350	17,567,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156,919	4,549,365
減価償却累計額	△3,389,476	△2,785,874
建物・構築物（純額）	1,767,443	1,763,490
機械・運搬具	8,380,430	9,075,710
減価償却累計額	△7,179,979	△7,029,064
機械・運搬具（純額）	1,200,450	2,046,645
工具、器具及び備品	682,837	674,204
減価償却累計額	△554,793	△480,776
工具、器具及び備品（純額）	128,044	193,427
土地	3,179,777	2,480,586
建設仮勘定	104,375	110,893
有形固定資産合計	6,380,091	6,595,043
無形固定資産		
のれん	130,058	86,705
ソフトウェア	74,144	61,452
その他	44,912	40,289
無形固定資産合計	249,115	188,448
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,360,116
関係会社株式	14,477	14,477
長期貸付金	118,774	117,205
破産更生債権等	69,731	41,186
長期前払費用	6,099	10,033
繰延税金資産	201,113	—
長期預金	—	200,000
その他	435,103	343,595
貸倒引当金	△66,415	△45,450
投資その他の資産合計	5,858,139	6,041,164
固定資産合計	12,487,345	12,824,655
資産合計	28,619,696	30,392,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,560,813	1,979,164
工事未払金	1,935,613	1,793,773
リース債務	51,085	120,394
未払法人税等	273,566	295,526
未成工事受入金	327,143	344,379
賞与引当金	154,700	217,000
完成工事補償引当金	5,000	3,000
工事損失引当金	13,761	124,005
その他	366,000	730,266
流動負債合計	5,687,683	5,607,510
固定負債		
リース債務	223,400	416,963
退職給付引当金	—	—
退職給付に係る負債	624,121	131,342
再評価に係る繰延税金負債	144,483	86,757
長期繰延税金負債	13,487	198,992
その他	232,135	103,906
固定負債合計	1,237,628	937,962
負債合計	6,925,311	6,545,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,344,998
自己株式	△885,902	△886,290
株主資本合計	23,705,393	23,878,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	691,576
土地再評価差額金	△2,315,444	△735,682
為替換算調整勘定	△45,960	△105,655
退職給付に係る調整累計額	△2,494	117,650
その他の包括利益累計額合計	△2,011,008	△32,111
純資産合計	21,694,385	23,846,719
負債純資産合計	28,619,696	30,392,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,563,693	22,207,992
売上原価		
完成工事原価	18,196,945	19,156,127
売上総利益		
完成工事総利益	2,366,748	3,051,864
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,232,263	2,316,224
営業利益	134,484	735,640
営業外収益		
受取利息	61,403	58,062
受取配当金	48,785	57,385
為替差益	250,314	131,318
その他	83,412	70,232
営業外収益合計	443,916	316,998
営業外費用		
支払利息	4,254	16,950
固定資産除却損	1,002	2,960
その他	3,742	5,177
営業外費用合計	8,998	25,088
経常利益	569,402	1,027,550
特別利益		
投資有価証券売却益	2,542	—
固定資産売却益	—	1,096,932
その他	185	68,914
特別利益合計	2,727	1,165,847
特別損失		
投資有価証券評価損	7,824	—
投資有価証券売却損	49,100	—
固定資産除却損	20,463	25,937
減損損失	119,428	188,033
為替換算調整勘定取崩損	18,980	—
その他	2,391	5,795
特別損失合計	218,188	219,765
税金等調整前当期純利益	353,941	1,973,631
法人税、住民税及び事業税	298,606	334,328
法人税等調整額	△26,288	△8,230
法人税等合計	272,317	326,098
少数株主損益調整前当期純利益	81,623	1,647,533
当期純利益	81,623	1,647,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	81,623	1,647,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,263	338,685
為替換算調整勘定	18,300	△59,695
土地再評価差額金	—	8,352
退職給付に係る調整累計額	—	120,144
その他の包括利益合計	293,564	407,487
包括利益	375,187	2,055,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,187	2,055,021
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	△885,567	23,712,494
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	△885,567	23,712,494
当期変動額					
剰余金の配当			△85,709		△85,709
当期純利益			81,623		81,623
自己株式の取得				△334	△334
土地再評価差額金の取崩			△2,681		△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△6,767	△334	△7,101
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	△885,902	23,705,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,627	△2,318,125	△64,260	－	△2,304,759	21,407,735
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,627	△2,318,125	△64,260	－	△2,304,759	21,407,735
当期変動額						
剰余金の配当						△85,709
当期純利益						81,623
自己株式の取得						△334
土地再評価差額金の取崩						△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,263	2,681	18,300	△2,494	293,751	293,751
当期変動額合計	275,263	2,681	18,300	△2,494	293,751	286,649
当期末残高	352,890	△2,315,444	△45,960	△2,494	△2,011,008	21,694,385

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	△885,902	23,705,393
会計方針の変更による累積的影響額			183,407		183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,354,580	△885,902	23,888,800
当期変動額					
剰余金の配当			△85,706		△85,706
当期純利益			1,647,533		1,647,533
自己株式の取得				△388	△388
土地再評価差額金の取崩			△1,571,408		△1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△9,582	△388	△9,970
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	△886,290	23,878,830

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	352,890	△2,315,444	△45,960	△2,494	△2,011,008	21,694,385
会計方針の変更による累積的影響額						183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,890	△2,315,444	△45,960	△2,494	△2,011,008	21,877,792
当期変動額						
剰余金の配当						△85,706
当期純利益						1,647,533
自己株式の取得						△388
土地再評価差額金の取崩		1,579,761			1,579,761	8,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,685		△59,695	120,144	399,135	399,135
当期変動額合計	338,685	1,579,761	△59,695	120,144	1,978,896	1,968,926
当期末残高	691,576	△735,682	△105,655	117,650	△32,111	23,846,719

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,941	1,973,631
減価償却費	471,120	523,549
減損損失	119,428	188,033
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,192	△32,203
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,091	△31,924
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△21,000	△2,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△110,601	110,244
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,300	62,300
受取利息及び受取配当金	△110,189	△115,447
支払利息	4,739	16,950
会員権償還益	—	△19,475
受取補償金	—	△13,801
為替差損益（△は益）	△173,700	△6,740
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,542	—
投資有価証券評価損益（△は益）	7,824	1,011
複合金融商品売却損益（△は益）	49,100	—
複合金融商品評価損益（△は益）	△9,983	△13,948
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,117	△1,096,980
固定資産除却損	20,463	30,470
売上債権の増減額（△は増加）	△3,317,483	429,852
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△321,450	440,342
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,567	6,831
仕入債務の増減額（△は減少）	985,975	△838,826
未成工事受入金の増減額（△は減少）	46,265	17,236
その他	△17,789	△846
小計	△1,917,629	1,671,613
補償金の受取額	—	15,568
法人税等の支払額	△127,730	△289,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,360	1,397,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,331,211	△3,431,211
定期預金の払戻による収入	3,784,333	3,131,211
会員権の償還による収入	—	20,510
保険積立金の解約による収入	99,995	—
有形固定資産の取得による支出	△1,794,352	△1,472,345
有形固定資産の売却による収入	79,722	2,137,673
無形固定資産の取得による支出	—	△16,870
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,680,639	△1,218,301
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,453,410	1,701,026
貸付けによる支出	△12,570	△23,580
貸付金の回収による収入	35,444	25,149
利息及び配当金の受取額	105,593	120,648
その他	14,967	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,306	973,909

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△54,787	—
長期借入金の返済による支出	△38,326	△26,959
リース債務の返済による支出	△46,746	△91,847
自己株式の取得による支出	△334	△388
配当金の支払額	△86,132	△86,503
利息の支払額	△5,784	△16,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,112	△222,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,837	1,755
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,519,940	2,150,610
現金及び現金同等物の期首残高	5,051,287	2,531,346
現金及び現金同等物の期末残高	2,531,346	4,681,957

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に係る会計処理の方法）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が283,473千円増加しております。また、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,204千円減少しております。

（追加情報）

（法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が14,393千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は14,393千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,263,000	1,300,693	20,563,693	—	20,563,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,263,000	1,300,693	20,563,693	—	20,563,693
セグメント利益又は損失 (△)	△60,917	195,401	134,484	—	134,484
セグメント資産	19,464,585	2,594,764	22,059,350	6,560,346	28,619,696
セグメント負債	6,459,930	465,380	6,925,311	—	6,925,311
その他の項目					
減価償却費	437,844	31,542	469,387	—	469,387
減損損失	119,112	315	119,428	—	119,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,835,846	132,256	1,968,103	—	1,968,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額6,560,346千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産6,560,346千円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント利益	631,915	103,724	735,640	-	735,640
セグメント資産	22,065,406	1,784,749	23,850,155	6,542,036	30,392,191
セグメント負債	6,137,757	414,075	6,551,832	-	6,551,832
その他の項目					
減価償却費	509,450	34,369	543,819	-	543,819
減損損失	1,211	186,821	188,033	-	188,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,837,961	123,995	1,961,957	-	1,961,957

（注）1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. セグメント資産の調整額6,542,036千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産
6,542,036千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,610	2,742	43,352
当期末残高	125,683	4,375	130,058

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,927	2,425	43,352
当期末残高	84,756	1,950	86,705

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	759.37円	834.74円
1株当たり当期純利益金額	2.85円	57.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	81,623	1,647,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	81,623	1,647,533
普通株式の期中平均株式数（株）	28,569,304	28,568,238

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,289,935	7,351,221
受取手形	1,658,395	2,481,727
完成工事未収入金	6,416,560	4,693,302
有価証券	702,207	500,872
未成工事支出金	976,524	609,096
材料貯蔵品	70,688	62,008
繰延税金資産	71,728	133,565
短期貸付金	-	300,700
立替金	438,945	970,446
その他	94,988	157,685
貸倒引当金	△134,653	△453,096
流動資産合計	15,585,319	16,807,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,624,312	4,026,491
減価償却累計額	△2,957,032	△2,353,419
建物（純額）	1,667,280	1,673,071
構築物	424,651	417,140
減価償却累計額	△386,421	△383,772
構築物（純額）	38,230	33,368
機械及び装置	7,018,338	7,413,719
減価償却累計額	△6,050,772	△5,843,510
機械及び装置（純額）	967,565	1,570,208
車両運搬具	146,390	132,863
減価償却累計額	△128,480	△119,592
車両運搬具（純額）	17,910	13,270
工具器具・備品	677,764	668,499
減価償却累計額	△549,810	△475,273
工具器具・備品（純額）	127,954	193,226
土地	2,870,165	2,170,974
建設仮勘定	15,507	34,318
有形固定資産合計	5,704,613	5,688,438
無形固定資産		
特許権	7,678	3,055
ソフトウェア	73,853	59,843
その他	36,406	36,406
無形固定資産合計	117,938	99,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,073,584	5,352,285
関係会社株式	714,477	714,477
長期貸付金	450	—
従業員に対する長期貸付金	118,324	117,205
関係会社長期貸付金	212,580	179,660
破産更生債権等	68,209	41,186
長期前払費用	6,099	9,212
繰延税金資産	199,130	—
長期預金	—	200,000
その他	433,046	341,132
貸倒引当金	△64,965	△45,450
投資その他の資産合計	6,760,935	6,909,710
固定資産合計	12,583,487	12,697,453
資産合計	28,168,807	29,504,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,560,813	1,979,164
工事未払金	1,724,778	1,661,229
リース債務	25,464	32,177
未払法人税等	267,922	170,711
未成工事受入金	294,213	341,265
完成工事補償引当金	5,000	3,000
賞与引当金	147,000	192,000
工事損失引当金	13,761	124,005
その他	308,723	638,685
流動負債合計	5,347,676	5,142,239
固定負債		
リース債務	41,506	64,298
退職給付引当金	620,266	304,868
長期繰延税金負債	—	131,177
再評価に係る繰延税金負債	144,483	86,757
長期預り金	88,747	6,649
資産除去債務	56,817	24,640
その他	12,000	12,000
固定負債合計	963,822	630,392
負債合計	6,311,498	5,772,632

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	8,597	177,771
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	2,544,473	2,333,208
利益剰余金合計	13,285,767	13,243,676
自己株式	△885,902	△886,290
株主資本合計	23,819,987	23,777,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,765	690,525
土地再評価差額金	△2,315,444	△735,682
評価・換算差額等合計	△1,962,678	△45,157
純資産合計	21,857,308	23,732,350
負債純資産合計	28,168,807	29,504,982

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
完成工事高	19,368,463	19,689,562
売上原価		
完成工事原価	17,147,081	17,093,508
売上総利益		
完成工事総利益	2,221,382	2,596,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,670	169,140
従業員給料手当	537,992	523,338
賞与引当金繰入額	47,628	64,320
退職給付費用	65,303	49,847
法定福利費	93,317	89,096
福利厚生費	29,641	26,310
修繕維持費	35,184	46,336
事務用品費	32,420	69,890
通信交通費	171,314	179,408
動力用水光熱費	32,403	32,946
調査研究費	17,815	21,899
広告宣伝費	11,273	11,842
貸倒引当金繰入額	16,851	6,000
交際費	36,846	41,453
寄付金	934	774
地代家賃	134,640	129,795
減価償却費	96,991	137,691
租税公課	98,589	92,353
保険料	9,492	10,929
雑費	141,409	172,715
販売費及び一般管理費合計	1,733,719	1,876,089
営業利益	487,663	719,963
営業外収益		
受取利息	14,024	9,087
有価証券利息	50,400	52,280
受取配当金	49,817	59,368
為替差益	217,958	131,318
その他	73,202	71,718
営業外収益合計	405,403	323,772
営業外費用		
固定資産除却損	1,002	2,960
支払手数料	1,818	1,800
長期前払費用除却損	—	1,573
前受金保証料	485	363
その他	467	1,355
営業外費用合計	3,773	8,053
経常利益	889,293	1,035,682
特別利益		
固定資産売却益	—	1,096,932
会員権償還益	—	19,475
資産除去債務戻入益	—	35,638
投資有価証券売却益	2,171	—
特別利益合計	2,171	1,152,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	500,716	—
投資有価証券評価損	7,824	—
関係会社貸倒引当金繰入額	106,415	329,680
投資有価証券売却損	49,100	—
減損損失	4,699	188,033
その他	21,189	31,732
特別損失合計	689,946	549,446
税引前当期純利益	201,519	1,638,282
法人税、住民税及び事業税	293,000	206,193
法人税等調整額	△10,890	473
法人税等合計	282,109	206,666
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,590	1,431,616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積 立金	技術開発積 立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748
当期変動額									
剰余金の配当								△85,709	△85,709
当期純損失（△）								△80,590	△80,590
買換資産圧縮積立金の取崩						△458		458	
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								△2,681	△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△458	—	△168,522	△168,980
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△885,567	23,989,303	77,627	△2,318,125	△2,240,498	21,748,804
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△885,567	23,989,303	77,627	△2,318,125	△2,240,498	21,748,804
当期変動額						
剰余金の配当		△85,709				△85,709
当期純損失（△）		△80,590				△80,590
買換資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△334	△334				△334
土地再評価差額金の取崩		△2,681				△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			275,138	2,681	277,819	277,819
当期変動額合計	△334	△169,315	275,138	2,681	277,819	108,504
当期末残高	△885,902	23,819,987	352,765	△2,315,444	△1,962,678	21,857,308

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積 立金	技術開発積 立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767
会計方針の変更による累積的影響額								183,407	183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,727,881	13,469,175
当期変動額									
剰余金の配当								△85,706	△85,706
当期純利益								1,431,616	1,431,616
買換資産圧縮積立金の取崩						169,174		△169,174	0
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								△1,571,408	△1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	0	0	0	0	0	169,174	0	△394,673	△225,498
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△885,902	23,819,987	352,765	△2,315,444	△1,962,678	21,857,308
会計方針の変更による累積的影響額		183,407				183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	△885,902	24,003,395	352,765	△2,315,444	1,962,678	22,040,716
当期変動額						
剰余金の配当		△85,706				△85,706
当期純利益		1,431,616				1,431,616
買換資産圧縮積立金の取崩		0				
自己株式の取得	△388	△388				△388
土地再評価差額金の取崩		△1,571,408		1,579,761	1,579,761	8,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			337,759		337,759	337,759
当期変動額合計	△388	△225,886	337,759	1,579,761	1,917,521	1,691,634
当期末残高	△886,290	23,777,508	690,525	△735,682	△45,157	23,732,350

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

7. その他

(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

①受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,776	12.6	5,247	19.8	2,471	88.9
ダム基礎工事	576	2.6	306	1.1	△270	△46.9
アンカー工事	3,879	17.7	3,094	11.7	△785	△20.2
重機工事	4,588	20.9	9,367	35.3	4,778	104.1
注 入 工 事	4,574	20.8	4,070	15.3	△504	△11.0
維持修繕工事	833	3.8	244	0.9	△588	△70.6
環境保全工事	651	3.0	1,076	4.1	425	65.2
その他土木工事	2,758	12.6	1,995	7.5	△762	△27.6
建設コンサル・地質調査	1,316	6.0	1,135	4.3	△180	△13.7
合 計	21,956	100.0	26,538	100.0	4,582	20.8

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高15億37百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高54億66百万円を含んでいる。

②売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,963	14.4	3,794	17.1	830	28.0
ダム基礎工事	803	3.9	254	1.1	△549	△68.3
アンカー工事	3,032	14.8	3,252	14.7	219	7.2
重機工事	4,334	21.1	5,313	23.9	978	22.5
注 入 工 事	4,411	21.5	4,388	19.8	△23	△0.5
維持修繕工事	763	3.7	387	1.7	△375	△49.2
環境保全工事	192	0.9	1,068	4.8	876	455.4
その他土木工事	2,760	13.4	2,506	11.3	△253	△9.2
建設コンサル・地質調査	1,301	6.3	1,242	5.6	△59	△4.5
合 計	20,563	100.0	22,207	100.0	1,644	7.9

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの売上高11億95百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの売上高25億18百万円を含んでいる。

③次期繰越工事高

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,417	14.0	2,869	19.8	1,452	102.5
ダ ム 基 礎 工 事	428	4.2	480	3.3	51	12.1
ア ン カ ー 工 事	2,252	22.2	2,093	14.5	△158	△7.0
重 機 工 事	1,381	13.6	5,435	37.5	4,053	293.2
注 入 工 事	2,460	24.2	2,143	14.8	△317	△12.8
維 持 修 繕 工 事	158	1.6	16	0.1	△142	△89.8
環 境 保 全 工 事	550	5.4	557	3.9	7	1.3
そ の 他 土 木 工 事	1,219	12.0	709	4.9	△510	△41.8
建設コンサル・地質調査	283	2.8	177	1.2	△106	△37.5
合 計	10,153	100.0	14,483	100.0	4,330	42.6

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高7億96百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高37億44百万円を含んでいる。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項なし。

② その他の役員の異動（平成27年6月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役 執行役員 技術本部長兼東京支社長兼首都圏支店長兼JAFECUSA, Inc. 取締役
持田 裕晋（現 当社執行役員 技術本部長兼東京支社長兼首都圏支店長）

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 営業本部長
大江 信夫（退任後、当社常勤顧問に就任予定）

取締役 執行役員 技術本部担当兼JAFECUSA, Inc. 取締役
岡 憲二郎

・新任監査役候補

監査役 岡 憲二郎

・退任予定監査役

監査役 大澤 一徹（退任後、当社顧問に就任予定）